

第1章 火災の概要

1 令和7年中の火災の状況

- 火災件数は、前年より増加し、過去10年間で最多。
- 焼損床面積は、前年より7,394 m²減少。
- 建物火災の8割以上がぼや火災。

(1) 火災状況

令和7年中の火災件数は5,276件で、前年に比べ758件増加しました。当庁は昭和35年から逐次都内市町村の消防事務の受託を開始し、火災件数が9,000件台に達した時期もありましたが、その後減少傾向が続き、平成18年には6,000件、平成26年には5,000件を切り、平成28年以降は4,000件前後を推移し、令和2年に当庁が消防事務委託を開始した、昭和35年以降で最少件数となりました。以後、増加傾向となり、3年間3,000件台で推移、令和5年に4,000件台に達し、令和7年は過去10年間で最も多い件数となりました。

最近10年間の火災種別、損害額、死傷者等の状況をみたものが、表1-1-1です。

表 1-1-1 火災状況（最近10年間）その1（件）

年 別	火 災 件 数												
	合 計	建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権	延 焼 外 火 災 の 管 理
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
28 年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	2	-
29 年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	-	-	1,148	1	-
30 年	3,973	2,696	64	87	447	2,098	2	225	3	-	1,046	1	-
元年	4,089	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	-	969	3	1
2 年	3,694	2,667	63	73	404	2,127	1	216	-	-	809	1	-
3 年	3,939	2,812	71	76	349	2,316	6	215	1	-	901	4	-
4 年	3,953	2,850	80	75	387	2,308	3	187	3	-	909	1	-
5 年	4,330	3,057	71	64	439	2,483	7	218	2	-	1,045	1	-
6 年	4,518	3,283	82	62	424	2,715	5	228	1	1	999	1	-
7 年	5,276	3,796	71	75	453	3,197	4	253	2	3	1,215	3	-
前年比	758	513	▼11	13	29	482	▼1	25	1	2	216	2	-
平均	4,196	2,967	74	76	425	2,391	4	224	2	2	998	2	1

注1 治外法権とは、治外法権地域及び対象物の火災のことをいいます。

2 管外からの延焼火災とは、当庁管轄地域外から発生した火災が当庁管轄地域に延焼した火災のことをいいます。

3 治外法権火災及び管外からの延焼火災は火災件数のみ計上し、他の項目欄には計上していません。

4 ▼は減少を示します（以下同じ）。

表 1-1-1 火災状況（最近 10 年間）その 2

年 別	損 害 状 況								
	焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	林 野 焼 損 面 積 (m^2)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
28 年	3,107	2,133	4,123	17,529	6,886	100	4,924,408	83(15)	853
29 年	3,266	2,486	4,884	20,719	8,275	3,200	5,147,050	79(14)	758
30 年	2,999	2,200	4,239	18,604	12,001	42,000	6,070,983	86(12)	798
元年	3,284	2,335	4,395	18,295	7,836	78,200	7,688,941	108(17)	705
2 年	3,028	2,239	4,270	16,136	7,386	1,400	5,601,522	86(10)	710
3 年	3,228	2,382	4,527	16,448	7,456	48,000	4,208,012	86(14)	664
4 年	3,259	2,499	4,786	21,974	6,717	1,100	5,466,720	89(14)	742
5 年	3,444	2,662	5,043	17,316	7,328	11,500	5,088,949	86(16)	750
6 年	3,681	2,598	4,908	26,491	7,599	3,500	18,102,067	94(5)	794
7 年	4,216	2,986	5,662	19,097	8,429	1,200	5,658,539	91(8)	927
前年比	535	388	754	▼7,394	830	▼2,300	▼12,443,529	▼3(3)	133
平均	3,351	2,452	4,684	19,261	7,991	19,020	6,795,719	89(12)	770

注 1 林野焼損面積は 100 m^2 未満の端数を四捨五入したものです。

2 死者の()内は、「自損行為による死者」を内数で示したものです。

最近10年間の火災種別の構成比の推移及び建物火災焼損程度の構成比の推移の状況をみたものが、表1-1-2及び表1-1-3です。

表 1-1-2 火災種別の構成比(%)

年 別	建物	車両	その他	林・船・航
28 年	69.5	6.9	23.5	0.13
29 年	67.5	5.1	27.3	0.07
30 年	67.9	5.7	26.3	0.13
元年	71.1	5.0	23.7	0.15
2 年	72.2	5.8	21.9	0.03
3 年	71.5	5.5	22.9	0.18
4 年	72.1	4.7	23.0	0.15
5 年	70.6	5.0	24.1	0.21
6 年	72.7	5.0	22.1	0.15
7 年	71.9	4.8	23.0	0.17
平均	70.7	5.4	23.8	0.14

表 1-1-3 建物火災焼損程度の構成比(%)

年 別	全焼	半焼	部分焼	ぼや
28 年	2.7	3.2	15.2	78.9
29 年	3.0	2.7	16.7	77.6
30 年	2.4	3.2	16.6	77.8
元年	2.8	2.9	15.7	78.7
2 年	2.4	2.7	15.1	79.8
3 年	2.5	2.7	12.4	82.4
4 年	2.8	2.6	13.6	81.0
5 年	2.3	2.1	14.4	81.2
6 年	2.5	1.9	12.9	82.7
7 年	1.9	2.0	11.9	84.2
平均	2.5	2.6	14.5	80.4

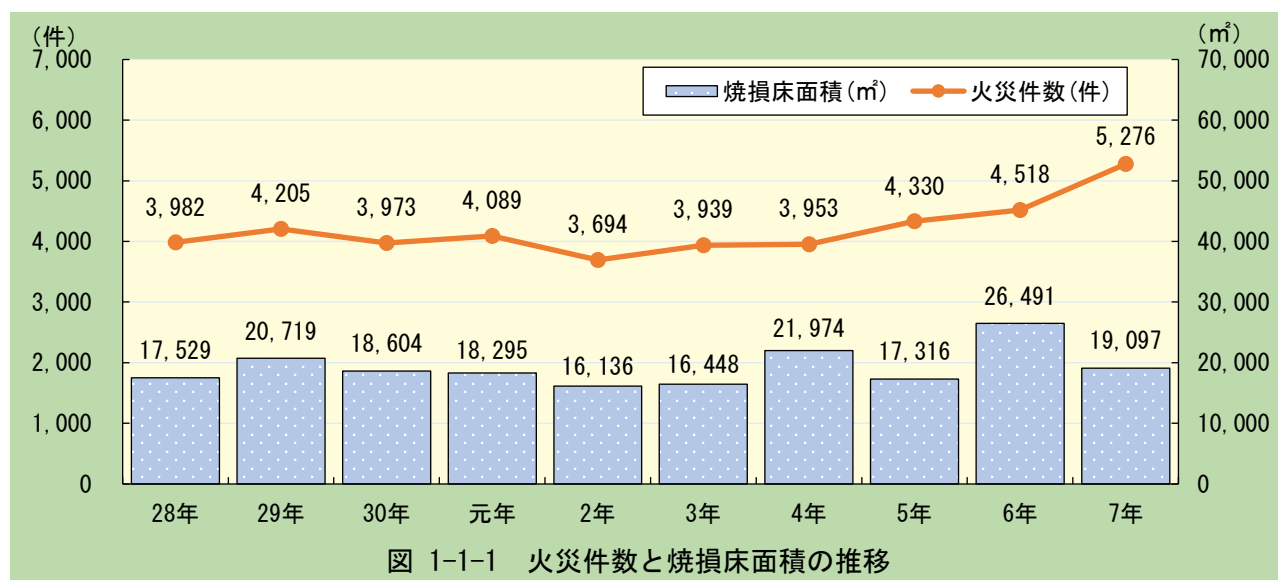
火災種別の構成比をみると、建物火災は70%前後の割合を占めており増加傾向で推移し、車両火災は5%前後の割合を占めており減少傾向で推移、その他の火災は25%前後の割合で推移しています。

建物火災焼損程度の構成比をみると、全焼、半焼及び部分焼は減少傾向で推移し、ぼやは増加傾向で推移しています。

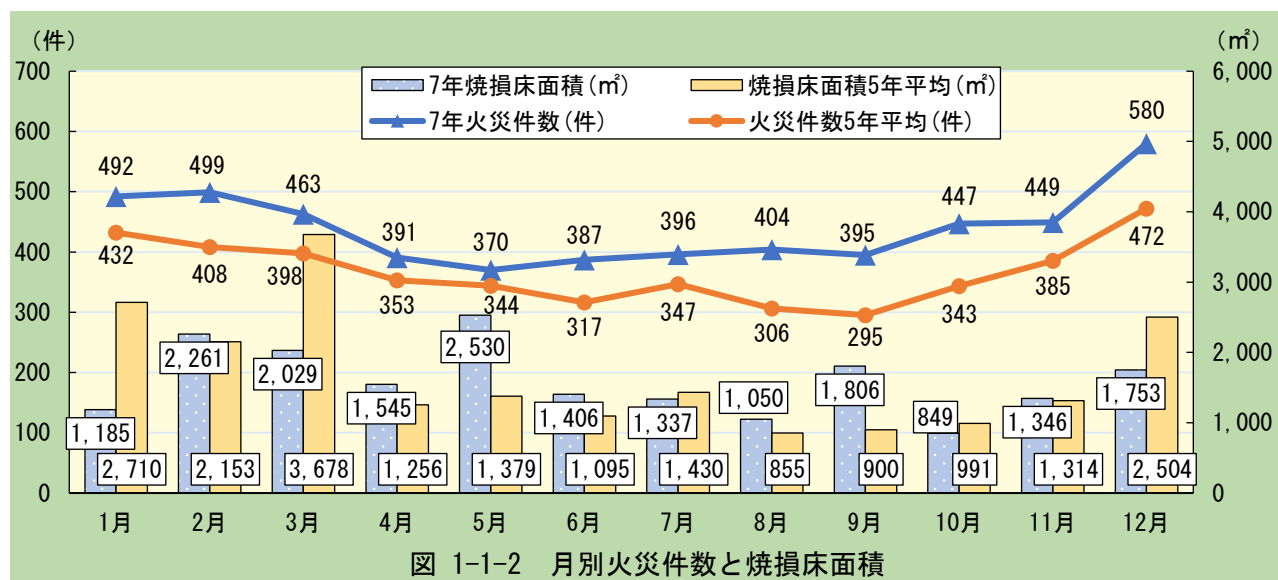
(2) 損害発生状況

ア 焼損床面積

令和7年中の焼損床面積は19,097 m²で、前年と比べて7,394 m²減少しました。1日当たりの焼損床面積は52.3 m²でした（図1-1-1参照）。



火災発生件数を月別にみると、令和7年は最近5年間の平均と比べ、全ての月で増加しています。焼損床面積は5月が最大で2,530 m²焼損しています（図1-1-2参照）。



令和7年中に1,000 m²以上を焼損した火災は1件、500 m²以上1,000 m²未満を焼損した火災は発生しておらず、これらを含めた100 m²以上焼損した火災は49件で、前年と比べて9件減少しました（表1-1-4参照）。

100 m²以上焼損した火災件数のうち約4割の18件が1月から3月、12月の火災多発期に発生しています（表1-1-5参照）。

表 1-1-4 最近5年間の焼損床面積別発生状況(件)

焼 損 面 積 別	3年	4年	5年	6年	7年	対前年 増 減
1,000㎡以上の火災	-	3	-	1	1	-
500㎡以上1,000㎡未満の火災	1	2	3	2	-	▼2
300㎡以上500㎡未満の火災	3	6	3	6	7	1
100㎡以上焼損した火災(合計)	47	56	43	58	49	▼9
1日当たりの焼損床面積(㎡)	45.1	60.2	47.4	72.4	52.3	▼20.1

表 1-1-5 令和7年中の100㎡以上焼損した火災の月別発生状況(件)

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
2	5	4	6	4	4	4	3	6	2	2	7	49

建物火災1件当たりの焼損床面積は、最近10年間では増減はあるものの、減少傾向で推移していますが、令和7年中は5.0㎡で、前年と比べて3.1㎡減少しています(図1-1-3参照)。

令和7年の建物火災に占める耐火造建物の割合は69.2%で前年と比べて0.7ポイント増加し、最近10年間では増減はあるものの、増加傾向で推移しています。

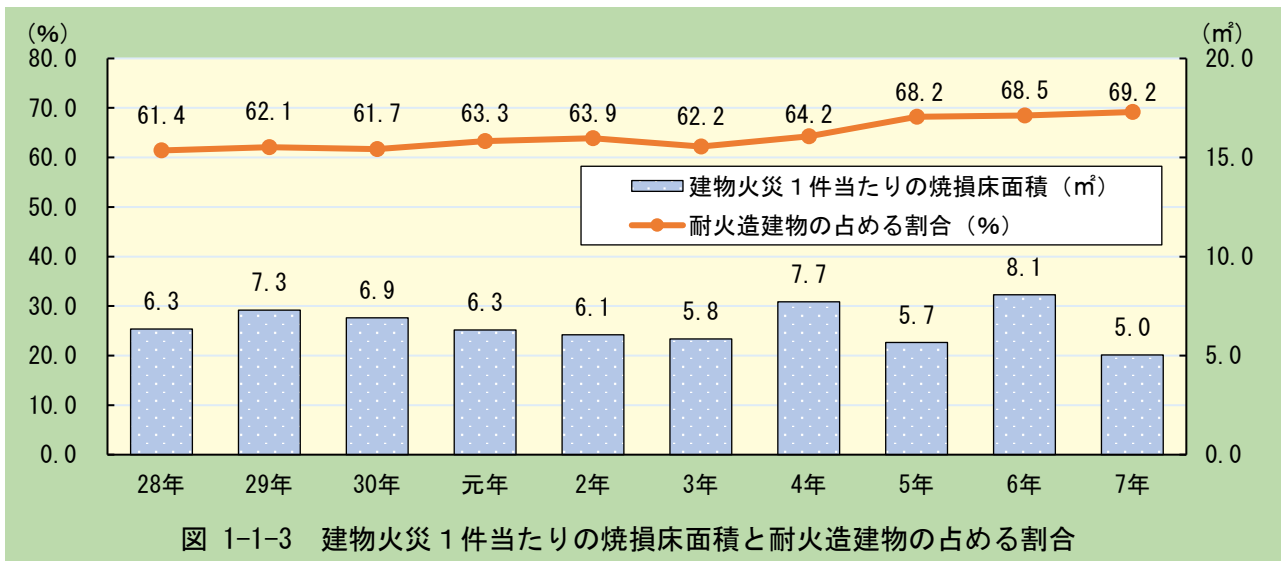


図 1-1-3 建物火災1件当たりの焼損床面積と耐火造建物の占める割合

注 折れ線グラフは、耐火造建物火災件数/建物火災件数で、建物火災の耐火造建物の占める割合を、棒グラフは、焼損床面積/建物火災件数で、建物火災1件当たりの焼損床面積を示しています。

イ 林野火災焼損面積

林野火災は4件で、前年と比べて1件減少しました。焼損面積は1,200㎡で、前年と比べて2,300㎡減少しました(表1-1-1その1及びその2参照)。

ウ 損害額

火災による損害額は56億5,397万円で、前年と比べて124億4,809万減少しました(表1-1-1その2参照)。

2 火災による死傷者の状況

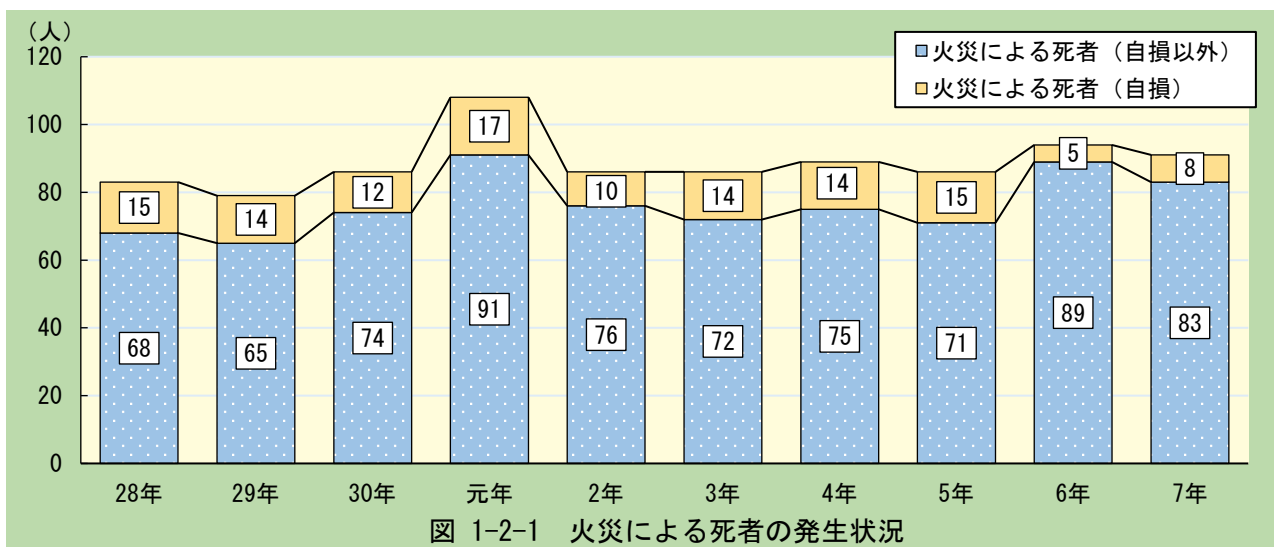
- 火災による死者（自損を除く）は 83 人で、内 64 人（77.1%）が高齢者。
- 建物火災による負傷者の半数以上がばや火災で発生しています。

(1) 火災による死者

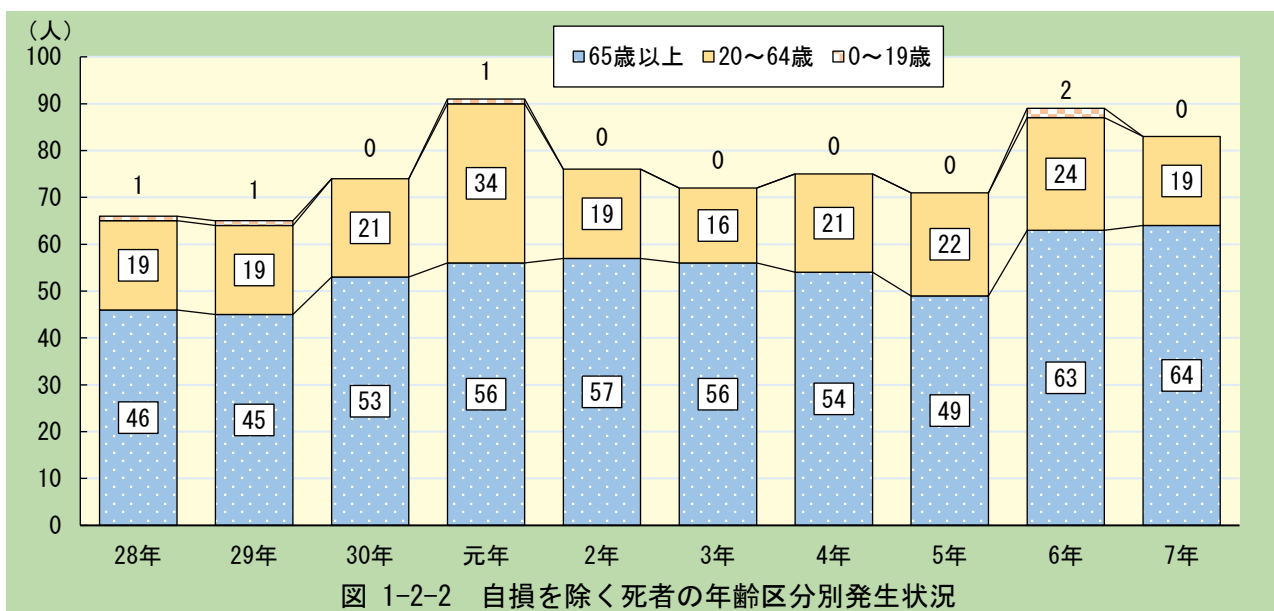
ア 発生状況

令和 7 年中の火災による死者は 91 人で、前年と比べて 3 人減少しました（図 1-2-1 参照）。

死者 91 人のうち自損 8 人（前年比 3 人増加）を除いた死者数は 83 人で、前年と比べて 6 人減少しました。



令和 7 年中の自損を除く死者のうち、高齢者は 64 人（77.1%）で約 8 割を占めており、前年より 6.3 ポイント増加しています。（図 1-2-2 参照）



注 年齢不明の死者 2 人を除いています。

令和7年中と最近10年間の死者（自損を除く）の構成比を比較すると、男女別構成比はほぼ同じ割合ですが、年代別構成比の高齢者の割合及び高齢者内訳比の後期高齢者の割合は、令和7年中の方が最近10年間と比較して高くなっています（表1-2-1、表1-2-2及び表1-2-3参照）。

令和6年中の複数の死者が発生した火災は4件で、全て2人の死者が発生した火災でした（自損行為により発生した火災は除く）。

表 1-2-1 令和7年の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		83	49	34
0 歳 ～ 1 9 歳		-	-	-
2 0 歳 ～ 6 4 歳		19	12	7
6 5 歳 以上（高 齢 者）		64	37	27
高 齢 者 内 訳	6 5 歳 ～ 7 4 歳	18	13	5
	7 5 歳 以 上	46	24	22

注 自損行為による死者を除いています。

表 1-2-2 最近10年間の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		764	469	295
0 歳 ～ 1 9 歳		5	2	3
2 0 歳 ～ 6 4 歳		214	147	67
6 5 歳 以上（高 齢 者）		543	319	224
高 齢 者 内 訳	6 5 歳 ～ 7 4 歳	188	136	52
	7 5 歳 以 上	355	183	172
不 明		2	1	1

注 自損行為による死者を除いています。

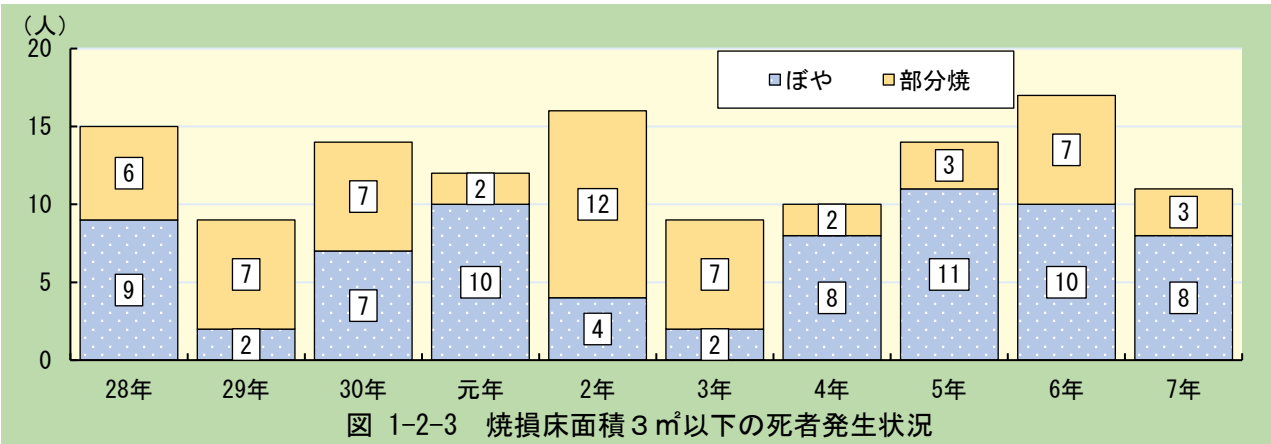
表 1-2-3 令和7年中と最近10年間の構成比の比較（％）

	男女別構成比		年代別構成比		高齢者内訳比	
	男	女	高齢者	高齢者以外	前期高齢者	後期高齢者
令和7年	59.0	41.0	77.1	22.9	28.1	71.9
最近10年	61.4	38.6	71.1	28.9	34.6	65.4

注 自損行為による死者を除いています。

令和7年中の建物から出火した火災で焼損床面積が3㎡以下の火災による死者は11人で、前年と比べて6人減少し、増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移しています（図1-2-3参照）。

最近10年間の死者127人を焼損程度別にみると、ぼやで71人、部分焼で56人となっており、年代別構成比をみると、高齢者が66.9%で、高齢者の死者が7割近くを占めています（表1-2-4参照）。



注 建物から出火した火災で、自損行為による死者を除いています。

主な出火原因をみると、たばこが 38 件(29.9%)で約 3 割を占めており、以下、ガステーブル等、ストーブ等の順で多く発生しています(表 1-2-5 参照)。たばこ 38 件のうち 7 件(18.4%)が寝たばこに起因する火災となっています。

表 1-2-4 最近 10 年間の焼損床面積 3 m² 以下の年代別死者発生状況

区 分		計	男性	女性
合 計		127	83	44
64 歳以下(高齢者以外)		42	27	15
65 歳以上(高齢者)		85	56	29
内訳 高齢者	65 歳～74 歳	26	21	5
	75 歳以上	59	35	24

表 1-2-5 最近 10 年間の焼損床面積 3 m²以下の死者が発生した火災の主な出火原因(件)

た ば こ	ガ ス テ ー ブ ル 等	ス ト ー ブ 等	放 火 (疑 い 含 む)	電 気 こ ん ろ	コ ー ド	大 型 ガ ス こ ん ろ	そ の 他	合 計
38	22	16	9	3	3	2	34	127

注 ストーブ等とは、電気、ガス、石油ストーブをいいます。

イ 死者が発生した火災件数と主な出火原因(自損を除く)

令和 7 年中の死者の発生した火災(自損により発生した火災を除く)は 79 件で、前年と同数です。このうち、たばこによる火災は 17 件(21.5%)で、自損を除く死者 89 人のうち、17 人(20.5%)の死者が発生しています(表 1-2-6 参照)。

表 1-2-6 死者が発生した火災の主な出火原因(件)

年 別	合 計	た ば こ	電 気 ス ト ー ブ	放 火 (疑 い)	ガ ス テ ー ブ ル 等	コ ー ド	ロ ウ ソ ク	石 油 ス ト ー ブ 等	屋 内 線	ガ ス ス ト ー ブ	ラ イ タ ー	電 気 こ ん ろ	大 型 ガ ス こ ん ろ	そ の 他
28 年	64	12	6	8	8	-	1	-	2	1	-	-	-	26
29 年	62	17	8	0	4	3	-	-	1	1	-	-	1	27
30 年	67	25	7	2	3	1	3	1	-	1	1	1	-	22
元年	79	33	4	6	2	-	2	2	2	1	-	1	-	26
2 年	70	12	7	8	3	3	-	-	-	1	-	-	1	35
3 年	65	13	6	3	5	3	1	4	-	-	-	1	-	29
4 年	64	14	7	6	2	5	3	-	-	1	-	1	2	23
5 年	67	14	9	6	6	4	3	-	-	-	-	-	-	25
6 年	79	19	5	3	5	3	1	3	1	-	2	1	-	36
7 年	79	17	7	3	7	5	-	1	2	1	2	-	1	33
合計	696	176	66	45	45	27	14	11	8	7	5	5	5	282

注 自損行為による死者を除いています。

ウ 死者の発生した火災の建物用途

令和 7 年中の自損を除く死者 83 人を出火した火元の用途別にみると、建物から出火した火災で 78 人、車両から出火した火災で 2 人、屋外から出火した火災で 3 人となっています(表 1-2-7 参照)。

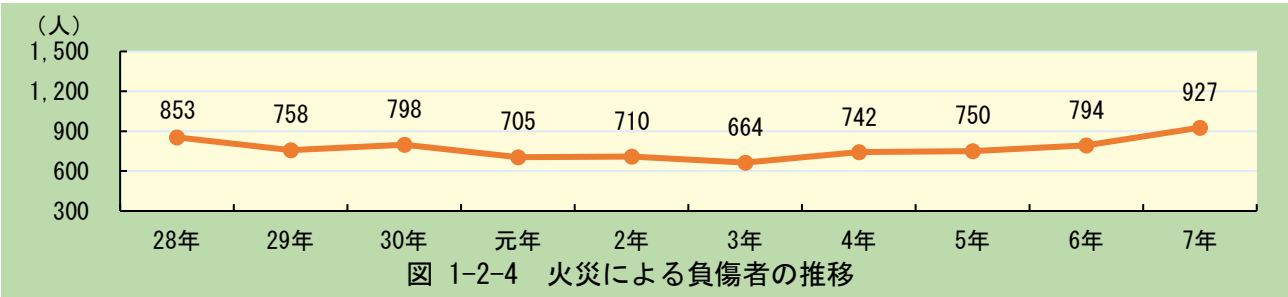
建物から出火した火災による死者 78 人を建物用途別にみると、住宅火災による死者は 75 人（住宅 39 人、共同住宅等 36 人）で、それ以外の用途から出火した火災で 3 人発生しています。

表 1-2-7 出火した建物用途別死者の発生状況

年 別	合 計	住 宅	共 同 住 宅 等	物 品 販 売 店 舗	工 場 ・ 作 業 場	そ の 他 の 事 業 所	飲 食 店	倉 庫	熱 気 浴 場	そ の 他 の 用 途	建物以外			
											屋 外 か ら 出 火	車 両 か ら 出 火	航 空 機 か ら 出 火	船 舶 か ら 出 火
28 年	68	37	24	1	-	2	-	-	-	1	1	2	-	-
29 年	65	35	24	2	1	-	1	1	-	-	-	1	-	-
30 年	74	27	39	1	1	-	-	-	-	6	-	-	-	-
元年	91	45	39	1	-	1	1	3	-	1	-	-	-	-
2 年	76	50	21	2	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-
3 年	72	44	25	-	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-
4 年	75	47	24	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-
5 年	71	37	30	-	-	-	-	-	-	1	1	2	-	-
6 年	89	43	39	2	1	2	-	-	-	1	1	-	-	-
7 年	83	39	36	-	1	-	-	-	2	-	3	2	-	-
合計	764	404	301	9	6	5	5	4	2	12	9	7	-	-

(2) 火災による負傷者

令和 7 年中の火災による負傷者は 927 人で、前年と比べて 133 人増加しました（図 1-2-4 参照）。



令和 7 年中の負傷者 927 人のうち、消防職員・団員などの消防活動従事者 21 人（前年比 13 人増加）を除いた負傷者は 906 人で、前年と比べて 120 人増加しています。3 人以上の負傷者が発生した火災は 51 件（208 人）発生し、前年と比べて 15 件増加しました。

以下、消防職員・団員を除いた負傷者 906 人のうち自損 14 人を除いた負傷者 892 人についてみていきます。

ア 発生状況

令和7年中の自損を除く負傷者 892 人の発生した火災の種別をみると、建物火災で 820 人 (91.9%)発生しています。建物火災のうち焼損程度別にみると、部分焼以上の延焼火災で 370 人 (45.1%)、ぼや火災で 450 人 (54.9%)発生しており、ぼや火災でも高い割合で負傷者が発生しています (表 1-2-8 参照)。

表 1-2-8 火災種別ごとの負傷者発生状況

年 別	合 計	建 物					車 両	船 舶	航空機	林 野	その他
		小 計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や					
28 年	831	754	39	57	248	410	17	2	19	-	39
29 年	734	701	52	77	236	336	15	-	-	-	18
30 年	775	742	43	85	293	321	15	-	-	-	18
元年	687	643	51	49	199	344	20	1	-	1	22
2 年	690	648	43	56	210	339	15	-	-	-	27
3 年	647	591	34	60	176	321	26	1	-	2	27
4 年	718	671	40	57	233	341	11	2	-	-	34
5 年	725	679	48	48	210	373	11	8	-	2	25
6 年	774	710	43	37	214	416	22	-	16	-	26
7 年	892	820	45	59	266	450	31	-	-	-	41
合 計	7,475	6,961	438	586	2,285	3,652	183	14	35	5	277

負傷者の年代別発生状況の推移をみると、各年代でほぼ横ばいで推移しています (図 1-2-5 参照)。

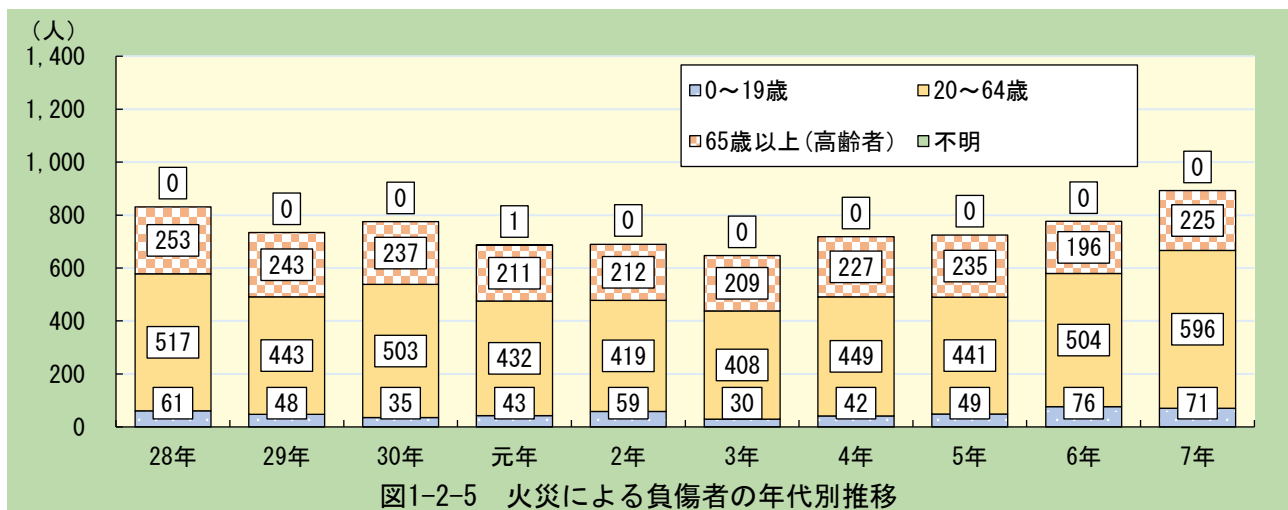


図1-2-5 火災による負傷者の年代別推移

令和7年中の負傷者 892 人の負傷程度をみると、「重篤」が 22 人 (2.5%)、「重症」が 66 人 (7.4%)、「中等症」が 189 人 (21.2%)、「軽症」が 615 人 (68.9%)で、約 7 割が軽度の負傷で止まっています (表 1-2-9 参照)。

また、「30 日死者 (火災により負傷したのち 48 時間を経過し 30 日以内に死亡した者をいう)」は 3 人で前年から 1 人増加しています。

表 1-2-9 負傷程度別の発生状況

年 別	合 計	重 篤	重 症	中 等 症	軽 症	30 日 死 者
28 年	831	18	96	186	531	7
29 年	734	20	79	192	443	7
30 年	775	40	85	190	460	18
元年	687	25	79	166	417	7
2 年	690	15	66	181	428	3
3 年	647	20	71	158	398	4
4 年	718	11	73	170	464	2
5 年	725	8	92	151	474	1
6 年	774	20	92	172	490	2
7 年	892	22	66	189	615	3
合 計	7,475	199	799	1,755	4,722	54

イ 主な出火原因と受傷理由

主な出火原因別の負傷者発生状況で最も多いのは、「ガステーブル等」の138人(15.5%、前年度比0.6ポイント減少)で前年と比べて13人増加し、次いで「たばこ」の102人(11.4%)、「大型ガスこんろ」の50人(5.6%)などの順となっています(表1-2-10参照)。

表 1-2-10 負傷者が発生した火災の主な出火原因と受傷理由の状況

出 火 原 因	合 計	火に 接近 しすぎ た	消火 に手 間取 った	物消 火の ため に燃 焼 した	が自 ら消 火す る能 力 がな かった	た廊 下、 階段 が火 煙の 使用 が不 能	動煙 、ガ スを 吸 いた い	爆 発 に よ り	激 に 拡 大 し た 急 激	危 険 物 等 に よ り た 急 激	無 自 ら 避 難 す る 能 力 が な かった	不 明 ・ そ の 他
合 計	892	163	114	92	89	35	28	26	14	13	318	
ガステーブル等	138	23	19	16	37	-	-	3	7	-	-	33
たばこ	102	19	16	6	3	4	9	-	-	-	3	42
大型ガスこんろ	50	11	12	5	3	2	2	1	1	-	-	13
放火(疑い)	38	7	4	2	1	3	2	-	-	-	-	19
コード	29	4	6	1	3	3	-	-	-	-	3	9
電気ストーブ	24	8	4	5	1	-	1	-	-	-	-	5
ロウソク	18	1	1	2	7	-	-	-	-	-	-	7
ライター	18	1	2	2	5	-	-	3	-	-	-	5
屋内線	15	1	1	-	-	6	-	-	-	-	1	6
その他	460	88	49	53	29	17	14	19	6	6	179	

ウ 負傷者の年齢構成

表 1-2-11 令和7年中の負傷者年齢構成

区 分	合計	重篤	重症	中等症	軽症
合 計	892	22	66	189	615
0～19歳	71	-	2	13	56
20～64歳	596	8	26	111	451
65歳以上 (高齢者)	225	14	38	65	108
内訳					
65～74歳	84	6	16	27	35
75歳以上	141	8	22	38	73

表 1-2-12 最近10年間の負傷者年齢構成

区 分	合計	重篤	重症	中等症	軽症
合 計	7,475	199	799	1,755	4,722
0～19歳	514	1	18	110	385
20～64歳	4,712	98	404	998	3,212
65歳以上 (高齢者)	2,248	100	377	647	1,124
内訳					
65～74歳	940	41	162	270	467
75歳以上	1,308	59	215	377	657
不 明	1	-	-	-	1

3 主な出火原因別の傾向

- 放火(疑い含む)は、令和4年から増加傾向に転じ、前年より97件増加。
- 全火災に占める電気設備機器の火災の割合は4割を超え、最近10年間で最大。

(1) 主な出火原因別発生状況

主な出火原因別の火災件数をみたものが表 1-3-1 です。

令和7年中で最も多いのは「放火(疑い含む)」の762件で前年と比べて97件増加しました。

全火災件数(治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く)に占める割合は14.5%で、前年の14.7%と比べて0.2ポイント減少しました。「たばこ」は646件で、前年よりも144件増加しました。全火災件数に占める割合は12.3%で、前年の11.1%と比べて1.2ポイント増加しました。

表 1-3-1 主な出火原因別火災件数(件)(令和7年中の上位10件)

年 別	放火(疑い含む)	たばこ	ガステーブル等	差込みプラグ	大型ガスこんろ	コード	コンセント	電気ストーブ	火遊び	屋内線
28年	881	586	363	64	110	61	59	85	33	41
29年	896	691	360	64	95	74	59	100	49	40
30年	705	651	305	64	98	57	56	71	31	39
元年	641	689	347	85	110	62	56	85	21	56
2年	641	508	399	62	72	60	59	69	20	28
3年	590	583	361	82	90	53	86	85	26	42
4年	601	569	331	81	96	68	89	89	20	48
5年	639	661	376	82	114	68	87	67	38	37
6年	665	502	339	89	128	102	102	85	37	37
7年	762	646	354	131	108	98	89	85	54	53
前年比	97	144	15	42	▼20	▼4	▼13	-	17	16
構成比(%)	14.5	12.3	6.7	2.5	2.0	1.9	1.7	1.6	1.0	1.0

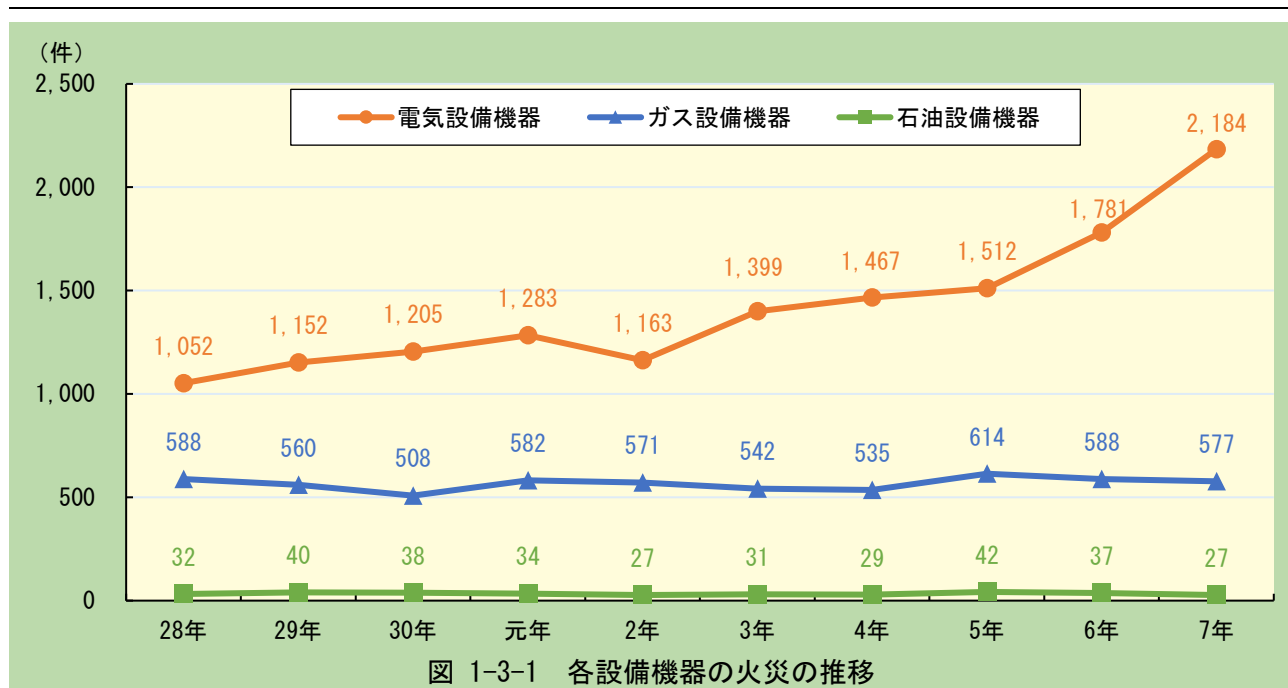
注 構成比は令和7年中です。

(2) 各設備機器の火災状況

電気、ガス及び石油の各設備機器別の火災状況(放火、火遊び及び車両から出火した火災を除く、以下同じ)をみたものが、図 1-3-1 です。

令和7年中の電気設備機器から出火した火災は2,184件で、前年と比べて403件増加し、火災件数全体の出火原因の41.4%を占めており、最近10年間で最大となっています。

また、ガス設備機器及び石油設備機器から出火した火災件数は増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移しており、ガス設備機器は11件、石油設備機器は10件それぞれ減少しています。

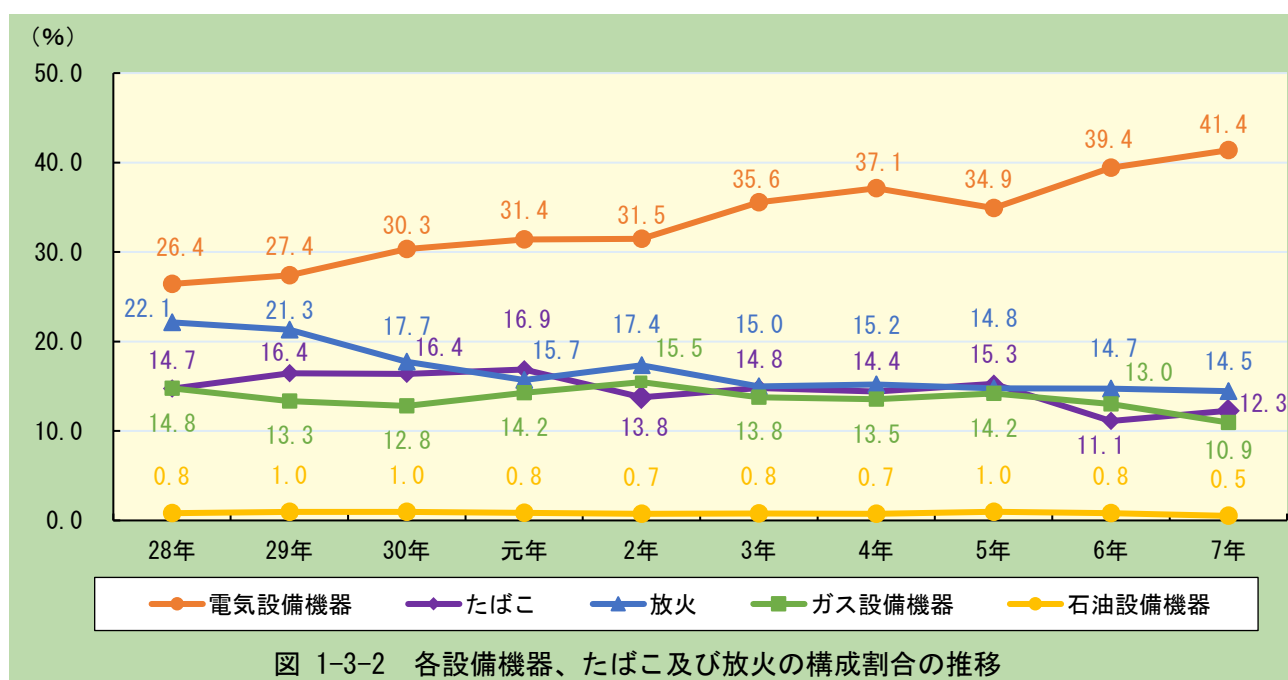


全火災（治外法権の火災及び管外からの延焼火災を除く、以下同じ）に占める各設備機器等から出火した火災の割合をみたものが、図 1-3-2 です。電気設備機器から出火した火災の割合が増加傾向で推移しており、平成 30 年に 3 割を超え、令和 7 年には 4 割を超えました。

放火（14.5%、前年度比 0.2 ポイント減少）は、平成 25 年までは 30%前後で推移していましたが、平成 26 年から減少に転じ、平成 30 年以降は 20%を下回っています。

たばこ（12.3%）は昨年度より 1.2 ポイント増加し、ガス設備機器と同程度で推移しています。

ガス設備機器及び石油設備機器から出火した火災の割合は、ほぼ横ばいで推移しています。



4 建物出火用途別の火災状況

- 建物から出火した火災の約 5 割が住宅火災。
- 飲食店から出火した火災が、前年と比べて 45 件増加し、最近 10 年間で最大件数。

令和 7 年中の建物から出火した火災^(注)は 3,698 件で、前年より 482 件増加しました。

主な建物出火用途別火災件数をみたものが表 1-4-1 です。

注 「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。以下同じ。

表 1-4-1 建物用途別の火災状況(件)(令和 7 年中の住宅火災を除く上位 8 件)

年 別	住 宅 火 災	内 訳		飲 食 店	事 務 所 等	物 品 販 売 店 舗 等	旅 館 ・ ホ テ ル	工 場 ・ 作 業 場	学 校	病 院 ・ 診 療 所	停 車 場	建 物 か ら 出 火 した火災(合計)
		住 宅	共 同 住 宅 等									
28 年	1,497	539	958	345	126	103	37	89	33	17	21	2,681
29 年	1,597	579	1,018	318	151	110	36	84	31	24	14	2,730
30 年	1,484	539	945	330	142	94	19	90	40	21	16	2,609
元年	1,543	583	960	368	175	112	30	85	51	20	20	2,811
2 年	1,553	564	989	244	155	116	21	64	25	27	27	2,598
3 年	1,617	600	1,017	288	162	117	26	74	24	26	25	2,720
4 年	1,606	588	1,018	289	141	110	51	93	30	24	31	2,778
5 年	1,669	578	1,091	363	182	114	62	80	29	20	20	2,975
6 年	1,724	581	1,143	393	195	174	102	85	31	24	48	3,216
7 年	1,981	669	1,312	438	236	212	98	76	51	50	40	3,698
前年比	257	88	169	45	41	38	▼4	▼9	20	26	▼8	482
平均	1,627	582	1,045	338	167	126	48	82	35	25	26	2,882

注 事務所等は、15 項のうち事務所、官公署及び銀行の合計です。

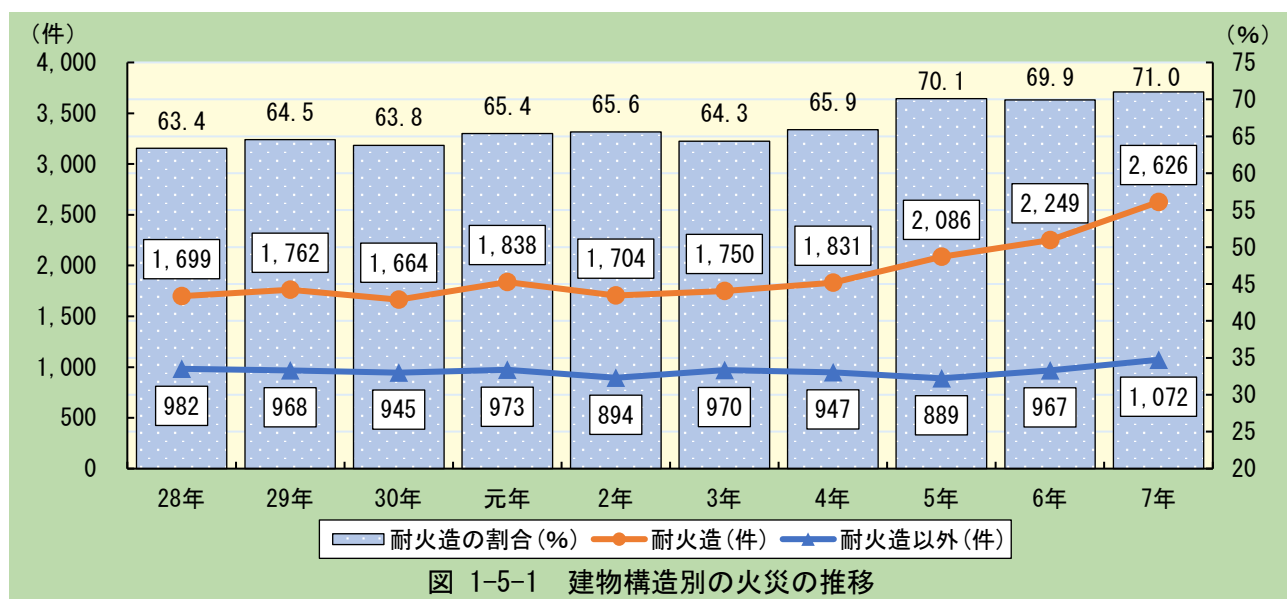
令和 7 年中の火災状況は、「住宅・共同住宅等(下宿・寄宿舍含む)」の居住用建物からの出火(以下「住宅火災」という)が 1,981 件(53.6%、前年比増減なし)、「飲食店」が 438 件(11.8%、同 0.4 ポイント減少)、「事務所等」が 236 件(6.4%、同 0.3 ポイント増加)、「物品販売店舗等」が 212 件(5.7%、同 0.3 ポイント増加)、「旅館・ホテル」が 98 件(2.7%、同 0.5 ポイント減少)などとなっています。

最近 10 年の推移をみると、「住宅火災」は住宅及び共同住宅等共に減少傾向で推移していましたが、令和 4 年から増加傾向に転じました。「飲食店」は前年よりも 45 件増加し、最近 10 年間で最も多く発生しました。

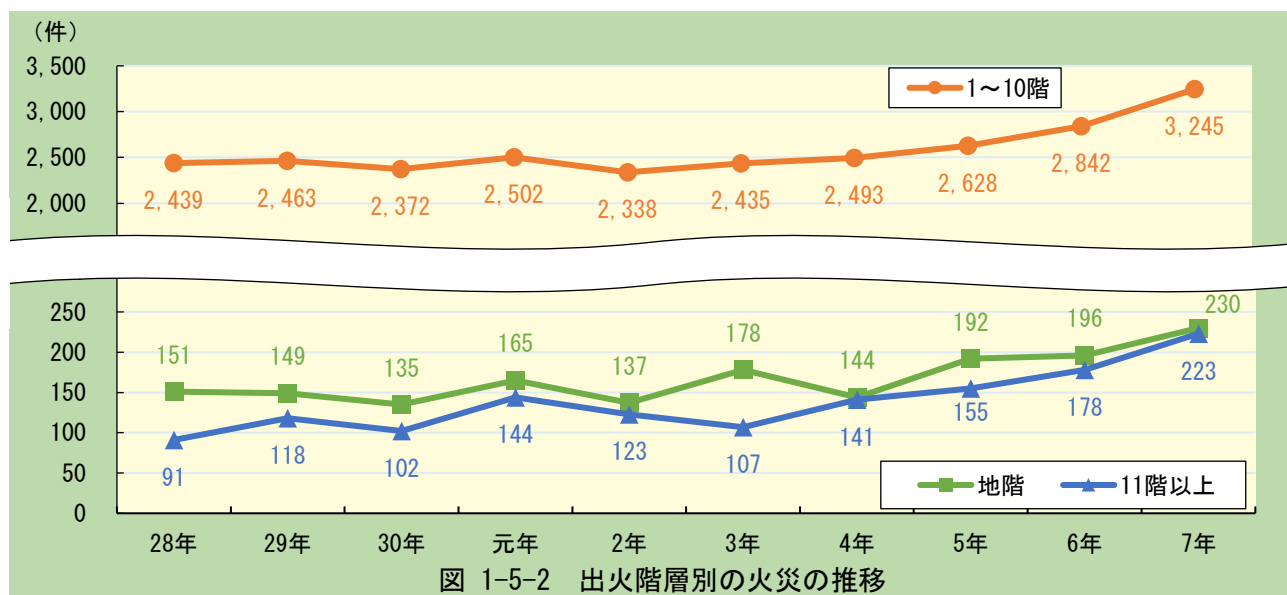
5 建物構造別・出火階層別の火災状況

- 耐火造建物から出火した火災が建物から出火した火災の7割を超えています。
- 地階及び11階以上の高層階から出火した火災は増加傾向で推移。

建物構造別の火災状況をみたものが図1-5-1です。令和7年中の建物から出火した火災3,698件のうち、耐火造建物から出火した火災は2,626件で前年と比べて377件増加しました。耐火造建物が占める割合は71.0%で、前年と比べて0.1ポイント増加し、最近10年間でみると増減を繰り返し増加傾向で推移しています。



出火階層別の火災状況をみたものが図1-5-2です。最近10年間でみると、1階以上10階以下の階から出火した火災は、ほぼ横ばいで推移していましたが、令和3年から増加傾向に転じ、昨年と比べて403件増加しており、地階から出火した火災及び11階以上の階から出火した火災は、増減を繰り返しながら増加傾向で推移しています。



6 林野火災

○ 令和 7 年中の火災件数は 4 件で、最近 10 年間で 5 番目に多い。

(1) 火災状況

林野火災とは、森林、原野又は牧野の樹木、雑草、飼料、敷料等が焼損した火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 1-6-1 で、最近 10 年間の月別、時間別の火災状況をみたものが図 1-6-1、図 1-6-2 です。

表 1-6-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 件 数	林 野 （焼 損 面 積）	損 （千害 円） 額	死 者	傷 者
28 年	1	100	-	-	-
29 年	3	3,200	-	-	-
30 年	2	42,000	9,150	-	-
元年	5	78,200	1,938	-	1
2 年	1	1,400	-	-	-
3 年	6	48,000	69,439	-	2
4 年	3	1,100	340	-	-
5 年	7	11,500	24	-	3
6 年	5	3,500	374	-	-
7 年	4	1,200	1	-	-



図1-6-1 月別の火災件数と林野焼損面積（最近10年間）

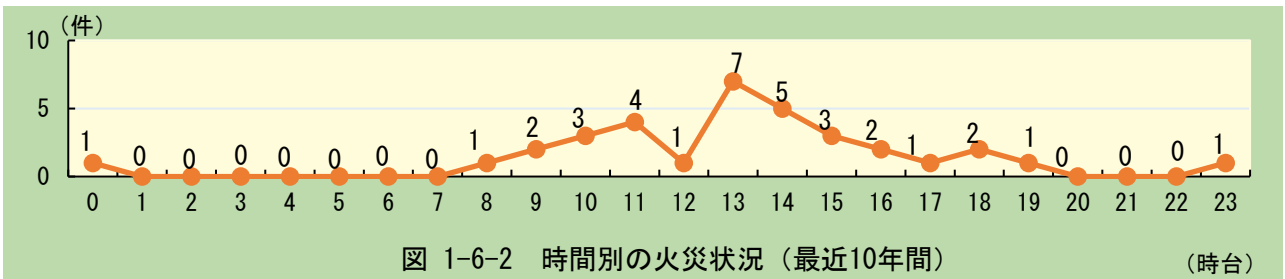


図 1-6-2 時間別の火災状況（最近10年間）

（時台）

注 時間不明の 3 件は除きます

- 月別の火災状況をみると、2 月及び 3 月が 7 件（18.9％）発生し最多。次いで 1 月が 6 件（16.2％）発生。
- 時間別の火災状況をみると、13 時が 7 件（20.6％）発生し最多。次いで 14 時が 5 件（14.7％）発生。
- 7 月中発生した 5 件の火災をみると、雷火災が 2 件（40.0％）発生。

(2) 出火原因別発生状況

最近10年間の主な出火原因状況をみたものが図1-6-3、最近10年間の出火箇所の状況をみたものが図1-6-4で、最近10年間の着火物の状況をみたものが図1-6-5です。

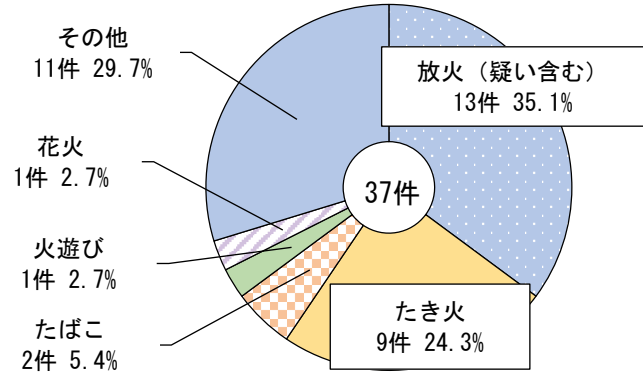


図 1-6-3 主な出火原因状況（最近10年間）

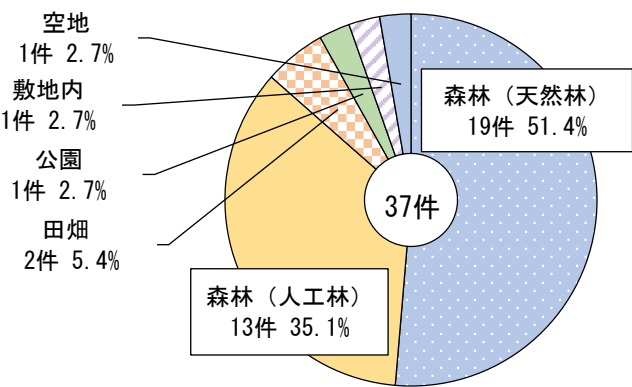


図 1-6-4 出火箇所状況（最近10年間）

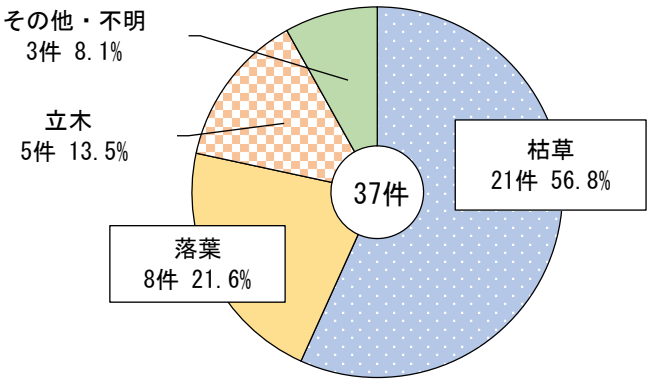


図 1-6-5 出火箇所状況（最近10年間）

- 主な出火原因をみると、放火（疑い含む）が13件（35.1%）が最多。次いで、たき火が9件（24.3%）発生。
- 出火箇所をみると、森林（天然林）が19件（51.4%）最多。次いで森林（人工林）が13件（35.1%）発生。
- 着火物をみると、枯草が21件（56.8%）最多。次いで落葉が8件（21.6%）発生。

7 令和7年中に発生した特徴的な火災事例

(1) 産業廃棄物処理施設から出火し、1棟1,163㎡等が焼損した火災

この火災は、耐火造地下1階地上6階建て産業廃棄物処理施設の地下1階から出火し、1棟1,163㎡等が焼損した建物火災です。

従業員は、自動火災報知設備等の鳴動音を聞いて事務室のモニターを確認したところ、破碎機付近から炎が上がるのを発見し、建物内にいた従業員に火災を知らせています。

火災を知らされた従業員は屋内消火栓等で初期消火をしていますますが、消火には至らなかったため、119番通報をしています。

(2) 防火造2階建て住宅から出火し、12棟430㎡等が焼損した火災

この火災は、防火造2階建て住宅の1階居室から出火し、12棟430㎡等が焼損した建物火災です。

居住者は、2階で就寝中に焦げた臭いで目が覚めて確認すると、1階の居室内に煙が充満して火が出ているのを発見したので、通行人に通報を依頼しています。

なお、避難時に傷者2名が発生しています。

(3) 新築工事現場で発生した爆発により、建物40棟等が破損した火災

この火災は、新築工事現場の敷地内において、車両1台が焼損し、建物40棟等が破損した車両火災です。

新築工事現場の敷地において作業中、地中に埋設されていたボンベを破損させたため、漏洩した可燃性ガスが何らかの火源により引火して出火しています。

作業員は、地盤改良の作業中に地面から何らかの気体が漏出し、地面が盛り上がって爆発するのを発見しており、近隣の事業所の従業員が119番通報しています。

なお、この火災で作業員及び通行人の傷者10名が発生しています。

(4) 学校の化学室から出火し、約870名が避難した火災

この火災は、耐火造5階建て3階化学室から出火し、1㎡等が焼損した建物火災です。

事務員は、自動火災報知設備が鳴動したため、受信盤を確認して化学室に向かうと、扉が施錠されており、駆け付けた教員が窓を破壊したところ、室内から黒煙と熱気が噴き出すのを発見したので、別の教員に火災を知らせています。

火災を知らされた教員は、館内放送で火災を知らせ、生徒及び教員約870名が避難しています。

【参考】令和7年中に日本国内（管外）で発生した特徴的な火災事例

1 岩手県大船渡市で発生した林野火災

令和7年2月に岩手県大船渡市で発生した林野火災では、約3,370ヘクタールその他、建物226棟が焼損し、死者1名が発生しました。

以下、総務省消防庁のホームページ上にある「令和7年2月26日に発生した大船渡市における林野火災に係る消防庁長官の火災原因調査報告書」の資料を参考にしています。

表 岩手県大船渡市で発生した林野火災の状況

発 生 時 刻	令和7年2月26日（水）時分不明
覚 知 時 刻	令和7年2月26日（水）13時02分
鎮 圧 時 刻	令和7年3月9日（日）17時00分
鎮 火 時 刻	令和7年4月7日（月）17時30分
出 火 場 所	大船渡市赤崎町字合足地内
出 火 原 因	本火災の原因として、敷地と山林の境界の切り株付近において、煙突の火の粉を起因として出火することは、ほかの検討対象と比較して相対的に高い可能性が認められるが、具体的な発火源、出火に至る経過及び着火物の特定には至らない。
延 焼 拡 大 要 因	林野内の可燃物が乾燥していたことで東西約7kmに広がった火災は、27日以降は主にスギ、マツ、広葉樹からなる林内を主に地表火として燃え広がった。27日及び一日開けた3月1日も最大瞬間風速18m/s程度の強風が吹き、地表火はそれぞれの場所の斜面の傾斜と局地的な風の影響を受け、リアス海岸の複雑な地形であったことから、火災は多方向へ広がった。また、2月28日に北の山中へ延焼が広がったことも延焼動態を複雑にした。
人 的 被 害	死者1名
林 野 被 害	約3,370ヘクタール
物 的 被 害	住家90棟（うち全焼54棟）、住家以外136棟（全焼121棟）

2 大分県大分市で発生した大規模火災

令和7年11月18日に佐賀関半島に位置する大分市大字佐賀関地内で発生した建物火災では、短時間に広範囲に延焼拡大し、196棟の建物が焼損し、死者1名及び負傷者1名が発生しました。

以下、総務省消防庁のホームページ上にある「令和7年11月18日に発生した大分市大規模火災に係る消防庁長官の火災原因調査報告書」の資料を参考にしています。

表 大分県大分市で発生した大規模火災の状況

発 生 時 刻	令和7年11月18日（水）17時30分
覚 知 時 刻	令和7年11月18日（水）17時45分
鎮 圧 時 刻	令和7年11月20日（金）11時00分 半島部分 令和7年11月28日（土）13時30分 蔦島部分
鎮 火 時 刻	令和7年11月28日（金）13時30分 半島部分 令和7年12月4日（金）14時00分 全域鎮火
出 火 場 所	大分県大分市大字佐賀関地内
出 火 原 因	暖房器具、たばこ、電気機器、屋内配線及び放火について検討した結果、全体的に焼損が激しく火源を特定できる物証が認められないため、本火災の出火原因は不明とする。
延 焼 拡 大 要 因	延焼拡大要因として次の事項等が挙げられている。 ・古い建物が多く、密集している場所もあり、延焼の速い場所があったこと。 ・火災予防上管理が不十分な空き家が散見され、延焼や飛び火による火災の発生に影響を与えた可能性があること。 ・降水が少なく、湿度は乾燥注意報発令基準に近く、強風注意報が出ている中で発生しており、風速や風向が変化したため、延焼や飛び火の方向・範囲が変化したこと。 ・火元建物に隣接する2件は空き家であり、第一通報は約100m東の住民からで、通報時は既に火元建物から外部に延焼していたこと。
人 的 被 害	死者1名、負傷者1名
物 的 被 害	焼 損 範 囲：約6.39ヘクタール（うち蔦島約1.63ヘクタール） 焼 損 床 面 積：12,563㎡ 焼 損 棟 数：196棟（うち全焼167棟）